

■ 考え方レベルで会計理論を理解する

当資料の目次

1. 複式簿記を原理的に理解する	2
1.1 何をしたいのか.....	2
1.2 会計の目的.....	2
1.3 複式簿記の原理となる認識.....	2
① 取引 8 要素原理.....	2
② 勘定科目 5 分類.....	2
1.4 複式簿記の基本的な処理構造.....	3
① 仕訳の認識から試算表の作成.....	3
② 貸借対照表と損益計算書の作成.....	3
1.5 その他の考察.....	4
① 企業における主要な会計取引と仕訳に現れる勘定科目.....	4
② 仕入取引と売上取引の関係についての誤解.....	4
③ 経済活動の本質としての価値創出の実現.....	4

■ 考え方レベルで会計理論を理解する

1. 複式簿記を原理的に理解する

1.1 何をしたいのか

- 複式簿記では、会計取引を仕訳として把握し、元帳に転記し、それらを期末に締め切って各勘定ごとに集計すれば、当該企業の貸借対照表と損益計算書としてまとめることができる。この簿記の手続きと処理方法を誰かに説明するときに、なぜそうなるのか、どうしてそれが必要なのかという疑問に答えたい。私にとって、「原理的に理解する」というのはそういう質問に答えることである。
- 「**会計の目的**」と「**複式簿記の原理あるいは基本構造**」を簡潔に定義したい。

1.2 会計の目的

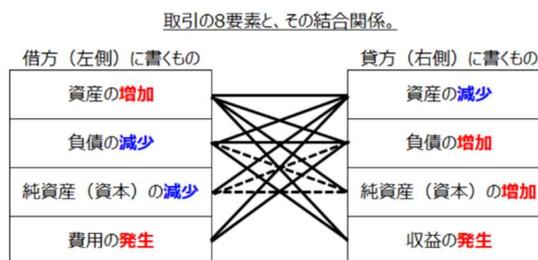
- 会計の目的とは、当該経済主体の**財政状態**と**利益**を明らかにすること。
- 管理会計的な情報提供という目的は裾野が広く、また私の興味からはずれることになるので、ここでは無視する。

1.3 複式簿記の原理となる認識

① 取引 8 要素原理

- **すべての経済取引(会計取引というべきか)は、以下の取引8要素の組合せによる複式簿記形式の仕訳で表現できると認める**ことが根本。その認識から複式簿記はスタートしている。

資産の増加、
資産の減少
負債の増加、
負債の減少
純資産の増加、
純資産の減少
費用の発生
収益の発生



- なぜ取引 8 要素原理が成立するのかという問いは魅力的だが、私が納得できる回答を見出すことはできなかった。今は、取引 8 要素による仕訳を起点とした簿記一巡の処理によって会計の目的が達せられることを認めることからスタートすればよいと割り切る。その前提が疑われることが発生したら、そこであらためて取引 8 要素原理に立ち返ればよいというスタンスをとることにする。

② 勘定科目5分類

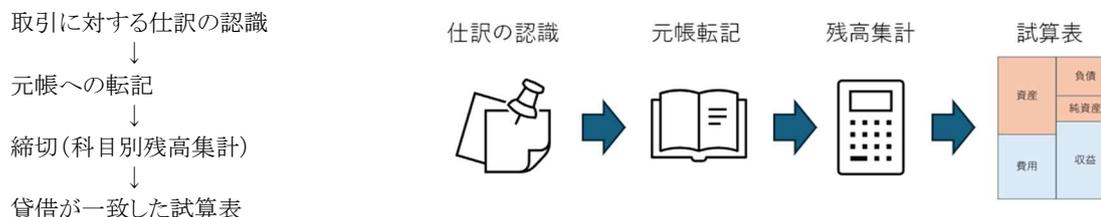
- 取引 8 要素原理に登場する分類カテゴリ(ここでは勘定科目分類と呼ぶ)は、**資産、負債、純資産、収益、費用**の5つしかなく、これらの勘定科目分類の意味を理解しておく必要がある。
- 5 分類のうちの資産と負債と純資産は、会計目的の2つのうちの一つである「**経済主体の財政状態**」を記述するための**科目分類**である。資産と負債・純資産との関係は、**資産に対し負債と純資産は今ある資産の源泉を示している**と言える。その資産が、外部からの借金なのか、資本金として調達しているものなのか、経済活動の結果としての利潤の蓄積なのかを示す。
- 会計のもう一つの目的である「**経済主体が獲得した利益の把握**」のために**必要なのが収益と費用**である。利益とは外部に対し商品・サービスを提供することで獲得した収入の金額から、当該経済主体がその商品・サービスを外部に提供するために消費した資産や外部サービスや労働に対する支払金額を差引いた金額である。従って、利益を把握するには、**商品・サービスの提供によって対価を得るといって販売取引**と、当該販売に伴う**在庫資産の消費**、あるいは社内労働として提供されるまたは外部から提供される**社内外サービスの消費**の取引を把握し記述することができればよい。**販売取引を記述する際に使用されるのが収益**の勘定科目分類であり、**販売取引を可能にするための資産およびサービスの消費を記述するのが費用**という勘定科目分類である。

■ 考え方レベルで会計理論を理解する

1.4 複式簿記の基本的な処理構造

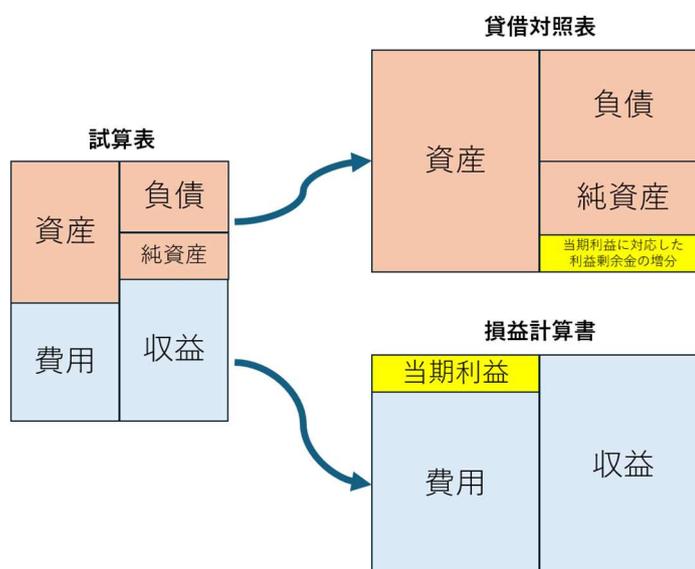
① 仕訳の認識から試算表の作成

- 以下の一連の複式簿記の手続きによって締切後の試算表が作成できる。



② 貸借対照表と損益計算書の作成

- 試算表から、当該経済主体の貸借対照表と損益計算書が作成できる。



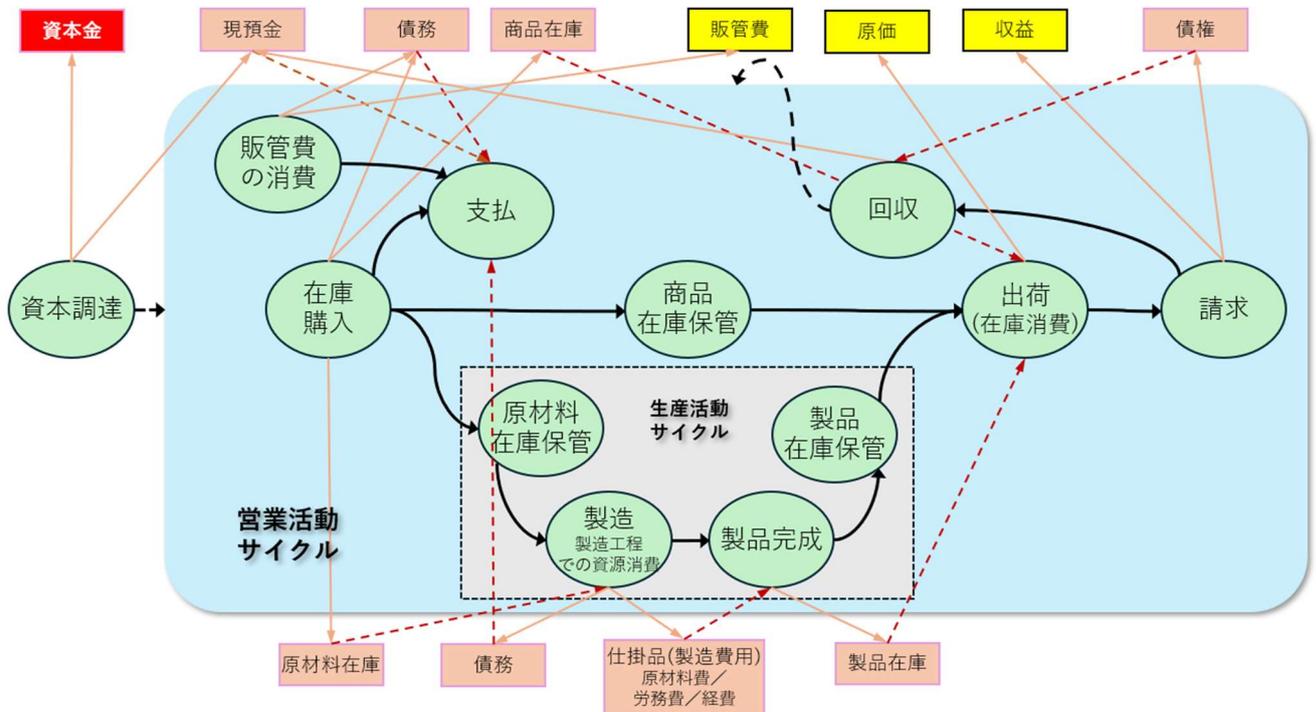
- 貸借対照表は締切時点での財政状態(保有資産の状況)を示す。
- 損益計算書は締切時点での一定の会計期間の利益額を明示する。

■ 考え方レベルで会計理論を理解する

1.5 その他の考察

① 企業における主要な会計取引と仕訳に現れる勘定科目

- 企業における主要な会計取引と仕訳に現れる勘定科目は概ね下図のようになる。



- 上図は経済主体が営む主な会計取引を、複式簿記の仕訳(勘定科目)によって記録する様を表している。丸が会計取引を表し、その取引間の順序を黒の実線の矢印で示している。そしてその取引を仕訳として記録する際に使用される勘定科目(四角で囲む)を取引名の丸から実線または点線の矢印でつないでいる。金額が増加する場合は実線で、減少する場合は点線でしめしている。

② 仕入取引と売上取引の関係についての誤解

- 私は仕入と売上は一つの交換取引の二つの取引当事者のどちら側から見るかだけの違いという漠然とした印象をもっていたが、そう考えるのは誤解をまねく。
- 売上取引は商品やサービスの対価を得るという販売(金額は販売価格)と、商品やサービスを外部に提供するための在庫資産の消費あるいは社内外サービス(労働)の消費(金額は支払金額)という2つの取引からなる。一方、仕入は外部からの商品購入またはサービス消費という1つの取引である。**
- 販売側から見たとき、内部的な商品・サービス(労働)の消費という取引と外部へ商品・サービスを売渡すことでその対価を得るといふ取引の2つが同時に起こっているが、仕入側から見たときは、販売側の商品・サービス(労働)の消費という取引は見えない(仕入側には関係がない)ので、単純に取引価格で商品を購入(サービスを消費)した、言い換えれば資金と商品・サービスを交換したとしか見えない。

③ 経済活動の本質としての価値創出の実現

- 経済活動の本質は、分業によって労働の生産性向上と労働の交換が発生し、そのプロセスの中で新たな価値が創出されることである。**そしてその価値創出の実相は以下のように表現される。
- 販売取引の成立によって、授受された商品あるいはサービスに新たな価格が決定される。その価格が販売側の当該商品・サービス(労働)の消費に伴う(あるいはその消費を可能とするための)全支払金額を上回った時、新たな価値が創出・実現されたとと言える。